

各 位

2025年10月7日

株式会社デジタルプラス (コード番号:3691) 代表取締役社長 菊池 誠晃

シンシアが株主優待としてデジタルギフト®を採用

~高利回りの自社割引券に加え、利便性と多様な選択肢を備えた株主優待により 投資魅力を向上~

株式会社シンシア(代表取締役執行役員社長:中村 研、東証スタンダード市場:証券コード 7782)において、株式会社デジタルプラス(代表取締役社長:菊池 誠晃、本社:東京都渋谷区、東証グロース市場:証券コード 3691)グループが運営する「デジタルギフト®」を株主優待としてご活用いただくことになりました。

■今回のお取り組みについて



基準日※1	毎年 12 月末日	
保有株式数	200 株(2 単元)以上	
	デジタルギフト®	
優待内容※2	1,000 円または 3,000 円分	
	+優待割引券	
優待利回り※3	最大年 18.1%	

※1:株主優待の権利確定日

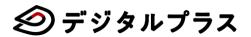
※2:保有期間、優待品目に応じ変動。別表を参照

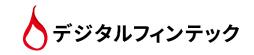
※3:2025年9月末の終値(581円)を元に「デジタルギフト®」

+「優待割引」を元に算出

株式会社シンシアの株式 200 株(2単元)以上を保有されている株主様へ向けた株主優待として、デジタルギフト®を優待品目としてご導入いただきます。株主様は交換先の中からお好きな優待品目を選択することができます。

シンシア適時開示:https://pdf.irpocket.com/C7782/K2Hn/k4Wj/vbfz.pdf





【デジタルギフト®】

保有株式数	保有期間※4	内容
200 株以上	1年以上	デジタルギフト®1,000 円相当
	3年以上	デジタルギフト®3,000 円相当

【株主優待割引券】

保有株式数	保有期間※4	内容※5
100 株以上	1年未満	30%割引券(最大割引額 12,000 円): 1枚
200 株未満	1年以上	40%割引券(最大割引額 16,000 円): 1枚
200 株以上	1年未満	40%割引券(最大割引額 16,000 円): 1枚
1,000 株未満	1年以上	50%割引券(最大割引額 20,000 円):1枚
1,000 株以上	1年未満	50%割引券(最大割引額 20,000 円):1枚
	1年以上	60%割引券 (最大割引額 24,000 円): 1枚

※4:保有期間1年以上とは、12月末日及び6月末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回 以上記載された場合といたします。

保有期間3年以上とは、12月末日及び6月末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載された場合といたします。

※5:全て割引前価格 40,000 円までご購入いただけます (ご利用は1回のみ)

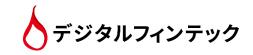
■株主優待ギフトが選ばれる理由

上場企業を取り巻く環境は変化しており、新上場維持基準や『資本コストや株価を意識した経営』に関する東証からの要請、直近30年での政策保有株式の縮減、少額投資非課税制度(NISA)の新制度開始などにより、個人投資家の存在感が増しています。そのような状況下で、個人投資家の企業へのファン化が求められることで株主優待の重要性が高まっており、株主優待を新設する企業が増加しております。

当社は「株主優待ギフト」を、注力領域である「支払いの DX(金融)領域」と位置づけし、株主の皆様の利便性向上とデジタルギフト®の利用拡大に向けて、邁進しております。

本領域単体で流通総額 100 億円を目標とし、現在 IR 未開示企業を含む約 65 社から導入意思を獲得済みです。2025 年内には 100 社の導入を見込んでおり、さらなる拡大に向けて取り組みを強化しております。

シデジタルプラス

































































導入決定社数約65社

受取方の多様性 × 未使用ギフト金額は全額返金

①会員登録不要・多様な受け取り方

デジタルギフト®は会員登録不要で誰でも簡単に自分の欲しいギフトを自由に選択できるサー ビスです。従来の物理的なギフト(商品券や品物)に代わり、OR コードを読み込んでいただ くことで即時に受取、ご利用が可能です。

②使われなかったギフト代金の全額返金

当社株主優待ギフトは未使用のギフト代金を全額返金しております(プランによります)。多様 なプランにより、使われない株主優待の費用削減を効果的に行い、余剰金額で株主様へ次回以 降の環元が可能です。

③集計から配送までを低コスト・低工数で実現

株主様への優待の集計から配送までの一貫したサービス提供により、低コスト・低工数の株主 優待が可能となります。

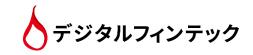
④自社商品との併用

PayPay マネーライトや Amazon ギフトカード、体験ギフトなどのラインナップだけでなく、 自社の商品や優待券を交換先に含めることが可能。自社商品の配布により、個人投資家の企業 へのファン化を促すことができます。

⑤動画挿入機能やアンケート機能の無料提供

企業から株主へのメッセージ動画機能や、アンケート機能をご活用いただくことで、企業と株 主の双方向のコミュニケーションが実現できます。レポートでは、株主番号ごとに選択された 優待品やアンケート内容を記載いたします。

❷ デジタルプラス





▼以下 URL より、実際の UI をご確認いただけます。

https://digital-gift.jp/demo-gift/top.html

■流通総額 1,000 億円に向けて

当社は、2027 年 9 月期における流通総額 1,000 億円の達成を中期目標(※)に掲げ、以下の施策を中心に流通総額の拡大を推進しております。

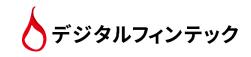
- ・株主優待領域をはじめとするデジタルギフト®の提供範囲拡大
- ・補助金ファクタリングの再開
- ・資金移動業サービスの事業展開

また、中間目標として、「月間」流通総額 35 億円(年間 420 億円ベース)を設定し、各施策を着実に推進してまいります。

2025 年 9 月期第 4 四半期においては前四半期対比 126%、四半期流通総額 40 億円を突破いたしました。流通総額 1,000 億達成に向けて、「3 万円以下の to C 現金支払い」を、①広告領域②人材領域③金融領域の3軸にて網羅を目指してまいります。各領域における取り組みを強化し、中期目標である 2027 年 9 月期に掲げている流通総額 1,000 億円を達成することで、圧倒的低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。

※資金移動業取得の遅れにより中期目標の時期を見直し中

ジ デジタルプラス





■デジタルフィンテック運営サービスについて

・デジタルウォレット:https://digital-wallet.jp/

・デジタルギフト®:https://digital-gift.jp/

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005年7月29日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役会長	菊池 誠晃
所在地	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-8
設立年月日	2016年4月20日
事業内容	フィンテック事業

以上

【サービスに関するお問い合わせ先】 株式会社デジタルプラス 担当 石渡 TEL:03-5465-0695

Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】 株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星 TEL:03-5465-0690 Email:pr@digital-plus.co.jp